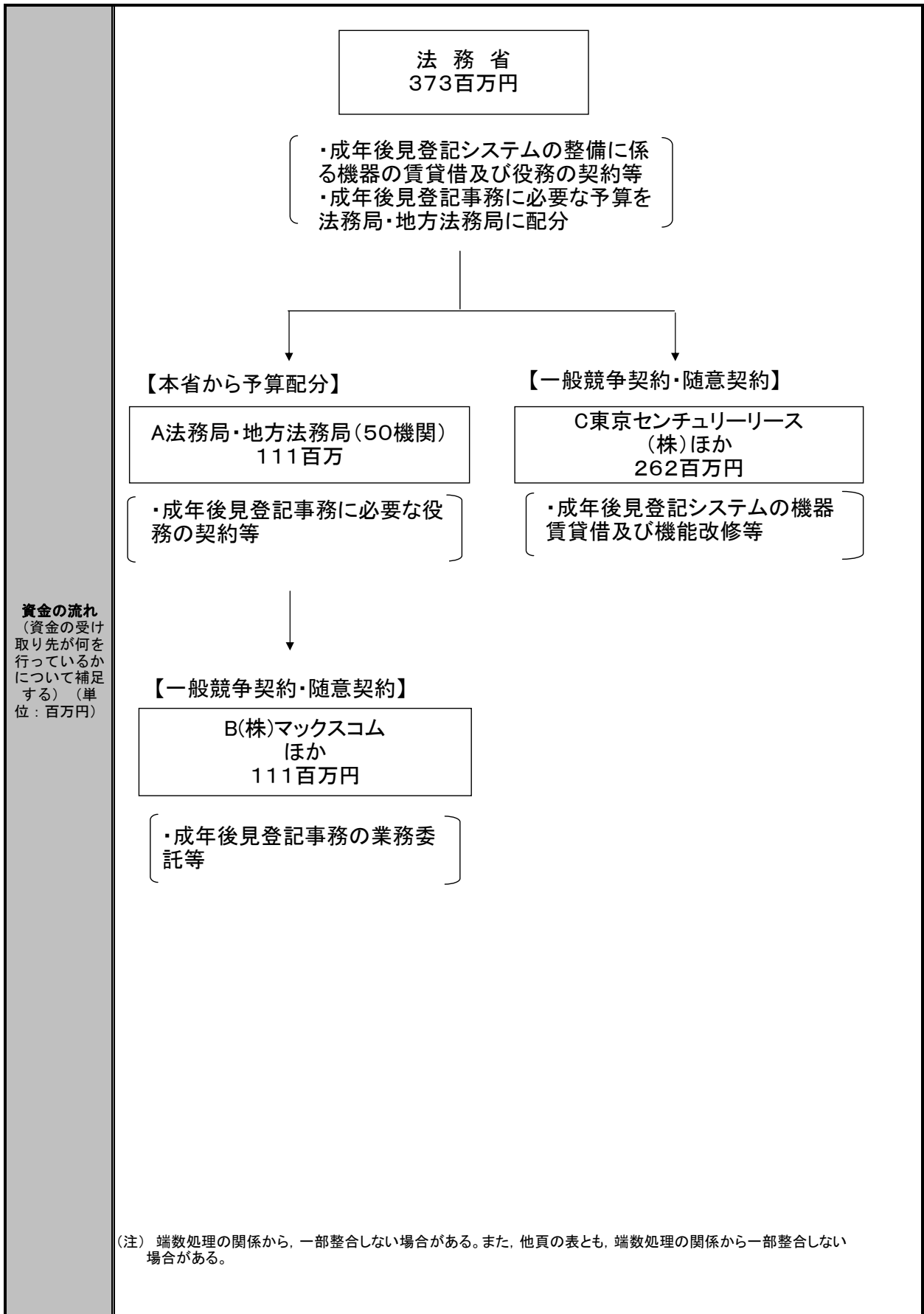


平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	成年後見登記事務の運営	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	総務課	総務課長 小出 邦夫				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条、第5条、第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条、第6条ほか	関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	767	423	385	294	314	
		補正予算	△ 22	△ 5	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	745	418	385	294	314	
	執行額		730	411	373			
	執行率 (%)		98.0%	98.3%	96.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成年後見登記事務の運営は、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	証明書交付通数		活動実績 (当初見込み)	件	1,268,237	1,355,579	1,379,253	—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	1 窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書:550円 ②登記されていないことの証明:300円 2 オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書:紙の証明書380円、電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明:紙の証明書300円、電子的な証明書240円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	1	1	オンライン登記申請システムの業務代行システム構築に伴う対応に係る増				
	借料及び損料	185	185					
	雑役務費	108	128					
	計	294	314					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、国民のニーズがあり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施しており、コストの節減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績・ 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、登記事項証明書交付等業務の委託調達について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。 (▲7百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0027	平成23年行政事業レビュー	0025



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	111			
	計		111	計		0
	B.(株)マックスコム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47			
	計		47	計		0
	C.東京センチュリーリース(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181			
	借料	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃借料	1			
	計		182	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)マックスコム (一般競争入札)	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	47	4	96.3%
2	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	3	-	-
3	富士通(株) (少額随契)	成年後見登記システム用端末等移設作業等	2 ⁽¹⁾	随意契約	-
4	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
5	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
6	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	2	-	-
7	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
8	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
9	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
10	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京センチュリーリース (株)(一般競争入札)	成年後見登記システム用機器賃借料	181	1	98.5%
	(一般競争入札)	成年後見登記システム業務端末追加に係る機器等賃借料	1	1	97.7%
2	富士通(株) (不落随契)	成年後見登記システム運用支援・保守業務	42	随意契約	
	(一般競争入札)	成年後見登記システムの機能改善	24	1	98.7%
	(一般競争入札)	成年後見登記システムにおける登記・供託オンライン申請システム対応	8	1	99.5%
3	(株)アイネット (一般競争入札)	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット	3	8	93.2%
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	成年後見登記システム用電算室空調機賃借料	2	随意契約	
5	NTT東日本ビジネスサー ビス(株)(少額随契)	成年後見システム汎用接続回線料	0.4	随意契約	
6	朝日梱包(株) (一般競争入札)	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレット梱包発送	0.4	3	82.7%
7	(財)地方自治情報セン ター (性質随契)	住民基本台帳ネットワークシステム本人管区人情法の提供	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。